

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2023年4月号

- ◇ 【調査レポート】米国のペット事情・・・・・・・・・・・・・・・・ P.1
- ◇ 【NYライフ】CSAで野菜購入・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3
- ◇ 【ニュース一覧】・・・・・・・・・・・・・・・・ P.4

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL: +1-347-686-8420
E-mail: newyork@joyobank.co.jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部





【写真引用：pixabay】

調査レポート～米国のペット事情

米国は、世界でもペットを飼育する人が多く、ペットビジネスにおいてチャンスが大きい国です。今月は米国のペット事情についてレポートいたします。

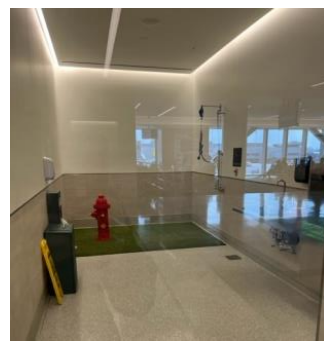
1. 米国におけるペットとの暮らし

- ✓ 米国のペットの飼育率は世界で見ても高い水準にあります。米国では広い家が多く、ペットを飼育するスペースがあることも理由の一つですが、ペットを「生活上のパートナー」、「家族の一員」として、なくてはならない存在と認識する傾向が強いことも理由のようです。
- ✓ 公園や広い歩道のみならず、ニューヨークの街中や屋内施設でも、犬などのペットを連れて散歩する人の姿を数多く見かけます。日本でもペットを連れて入店可能なレストランが増えてきましたが、米国ではもともと日常生活でペットを受け入れる風潮が強く、ドラッグストア等の食品を扱わないお店や、電車、バス、飛行機など公共の乗り物でもペットを目にします。人間と一緒に様々な施設に出入りし、空港にはペット専用エリアなども設けられています。

表1 各国の世帯別ペット飼育率

	犬	猫	魚	鳥
世界全体	33%	23%	12%	6%
米国	50%	39%	11%	6%
豪州	39%	29%	13%	10%
カナダ	33%	35%	9%	4%
韓国	20%	6%	7%	1%
日本	17%	14%	9%	2%

【出所：2015年調査 GfK】



犬を連れて来店客（ドラッグストア） 空港内のペット専用スペース（排泄可）

2. 米国のペット飼育の現状

- ✓ ペットの種別飼育世帯数をみると、犬を飼育している家庭が最も多く、69百万世帯となっています。
- ✓ 日本の全世帯数が57.8百万世帯（2021年、国立社会保障・人口問題研究所）ですので、米国では日本の世帯数以上の家庭で犬を飼っていることになり、ペット市場の規模の大きさが窺えます。
- ✓ 世代別では、米国の消費をけん引している「ミレニアル世代」が最多となっています。
- ✓ 消費意欲の強いこの世代がペット市場においても消費をけん引することが期待されており、今後もペット市場は堅調に成長することが見込まれます。

表2 飼育ペットの種類(米国)

種類	世帯数 (百万世帯)
犬	69.0
猫	45.3
淡水魚	11.8
鳥	9.9
小動物	6.2
爬虫類	5.7
馬	3.5
海水魚	2.9



街中のドッグラン



公園や公道に設置されているペットの排泄物用袋

表3 ペット所有者の世代別配分

世代	ペット 所有者	人口 配分	生まれ年	年齢
Z世代	14%	20%	1997-2012年	11～26歳
ミレニアル	32%	22%	1981-1996年	27～42歳
X世代	24%	19%	1965-1980年	43～58歳
ベビーブーマー	27%	21%	1946-1964年	59～77歳
サイレント世代	3%	7%	1928-1945年	78～95歳

【出所：2表ともAPPA(2021年)】

3. 米国のペット市場動向

- ✓ 米国のペット市場は約17兆円と、日本の約10倍のマーケット（日本：1.7兆円（2021年：矢野経済研究所）規模であり、様々な企業が参入しています。
- ✓ コロナ禍では家で過ごす時間が増え、ペットにお金をかける傾向が更に強まったようです。それまで年間6~7%前後だった同市場の成長率は、2021年には前年比約+20%の伸びを見せました。
- ✓ 内訳ではペットフードが最も多く、次にサプリメント、医療費（獣医）が続きます。実際に店頭では、フードやサプリがバラエティ豊かに並び、まさに人間の食品コーナーのようです。体調維持や健康管理に繋がる商品への需要も強いようです。

図1 米国のペット市場の規模

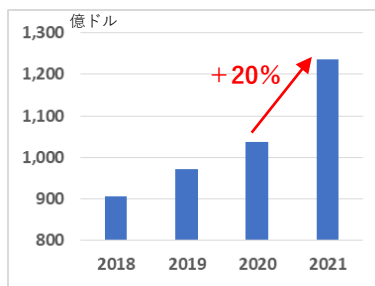


表4 米国のペット市場の内訳（2021年）

種類	規模 (億ドル)
フード	500
医療費（獣医）	343
サプリ・薬	298
その他	95

【出所：図1・表4ともにAPPA】



ペットショップのフードコーナー



充実した品揃え

4. 米国での近年のペットビジネス

- ✓ 近年は「ペットテック」と呼ばれるテクノロジーを駆使したサービスを提供する企業が増えています。
- ✓ ITリテラシーが高いとされる「ミレニアル世代」がペット飼育層の中心となっており、早くて便利かつ効率的なサービスを提供する「ペットテック」は更に拡大すると見込まれています。

表5 米国のペットテック企業の例

【出所：PETOKOTO等他ウェブサイト】

種類	企業名	サービス内容
ペットフード	Farmer's Dog	サブスクリプションによる人間並みの新鮮なペットフードサービスを提供
	Just Food For Dogs	獣医も勧める新鮮なフードを提供。オンラインに加え、大手ペットショップチェーン「PETCO」と提携
	Wild Earth	化学製法に基づく獣医も勧めるビーガンペットフードを提供。代替肉も手掛ける。
ECプラットフォーム	Chewy	ペット専用ECプラットフォーム最大手。ユーザー数は2,000万人以上（2021年）。
ウェアラブル	Whistle	首につける犬用運動データ集積サービスを提供。動物病院と連携し体調管理を促す
見守りカメラ	Furbo	犬用見守りカメラ。遠隔での見守りやおやつも出せる機能を提供。
	PetCube	猫用にも提供する見守りカメラ。
自動給餌器	PetSafe	自動給餌器のほか、無駄吠え防止器などトレーニング記機器も提供。幅広いIoTデバイスに対応。
ペットシッター	Rover	シッター代行世界最大手。預かり、散歩、トリミングなどを代行する。
	Meowtel	猫専門のシッターサービス。往訪型（自宅でシッター）に定評あり。
おもちゃ	BarkBox	おもちゃのサブスクリプションサービス。犬の嗜好に合うおもちゃを毎月配送。
医療	Modern Animal	年額199ドルの会員制で検査が無料。ワクチン等価格の透明性が高い。
	Chewy Connect With a Vet	チャット、オンライン電話で相談ができるサービス。医薬品配送も行う。

- ✓ ペット用おもちゃの「BarkBox社」のMeeker CEOのお話を伺う機会がありましたので紹介します。
- ✓ 「ペットの『人間化（Humanization）』傾向は1990年代から強まっており、更に進むと思います。私達は『ワンちゃんがお客様』という想いのもと、個々の嗜好を分析し、短期間で効果的な商品を開発しており、そこが強みでもあります。届けた商品の箱を開けた瞬間、ワンちゃんにいかにか満足を与えられるかを考え、商品作りに工夫しています。」と、同社の事業展開、拡大のポイントを語って頂きました。

5. おわりに

- ✓ 米国はペット先進国として、ペット向けサービスの幅が広く、多くの企業が参入しています。日本企業にとっても米国のペット市場は大きく魅力的であり、ビジネスチャンスがあると言えます。
- ✓ 当事務所ではこうした米国の現地事情を紹介し、米国進出にお役に立てる情報を提供してまいります。

（お問い合わせ先：newyork@joyobank.co.jp）

【ニューヨーク駐在員事務所 吉田 圭佑】

*写真はすべて筆者撮影

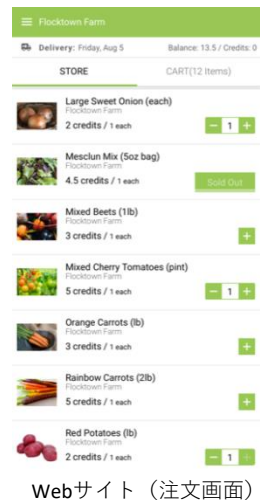
NYライフ ～CSAで野菜購入～

昨年、我が家ではCSA（Community Supported Agriculture）という方法で食料の購入を始めました。コロナ禍で外出が難しくなった頃から野菜のデリバリーは利用していたのですが、ガソリン代値上がりの影響で配達料が高騰し、デリバリーの利用継続について再考していたところで、このCSAの存在を知りました。半年間利用してみた感想をご紹介します（契約する農家によって条件等は異なります）。

CSAは地域支援型農業とも訳される、農家と地元の消費者を結び付け、双方で食料生産のリスクと利益を共有するシステムです。日本で1960年代に始まった「産直提携農業」がベースになっているともいわれています。加入メンバー（消費者）は、農産物の栽培期間前にその購入費を生産者へ前払いし、収穫された農作物を定期的に受け取ります。生産者側にとっては、前払い金で種や苗を購入できることから経済的に安定すると共に、直接販売により作物の価格や収穫量の変動に沿った販売プランを立てることができるメリットがあります。CSA農家の多くがオーガニック栽培をしていることから、消費者は安全で新鮮な農作物を定期的に購入でき、地域社会貢献にもつながるとして注目され、欧米で広がっています。

CSAの仕組み（筆者契約農家の場合）

- ・契約時に自分に合った量のプランを選択し、その購入費を前払いで支払い。
- ・収穫シーズンが始まると、決まった曜日に農作物が自宅へ配達される。毎週更新される農家のサイトのリストから受け取りたい物を選択できる。受け取る量は契約したプランによって決まっているが、追加料金を払えば週ごとに追加購入をすることも可能。
- ・契約農家で栽培する農作物の他に、提携している業者が販売する果物、肉、チーズ、調味料などもサイトで販売されており、これらは全て追加料金を支払って購入すれば配達時に一緒に受け取ることができる。



昨年我が家は、4月～8月に料金を支払い、収穫期である6月～11月の間毎週農作物を受け取りました。今年もぜひ利用したいと考え、今年の6月配送開始分を契約し、既に支払いを始めています。農作物を購入しているというよりは、農業に一部参加しているといった気持ちを持つことができ、天候が気になったり、食に対する意識が変化したと思います。



利用し始めて驚いたのは、とにかく野菜が新鮮で美味しいことです。収穫してすぐに箱に入れられて届く野菜は、見るからにみずみずしく、土や虫がついたままのものもあります。スーパーで手に入るものとは味も異なり、それぞれの野菜の味がしっかりします。生産者や生産方法が明確で、近くの農家から届くので輸送による傷みもほとんどなく、毎週同じドライバーが丁寧に配達をしてくれるので安心です。

デメリットとしては、毎週の選択肢が決まっているため、自分が欲しいものがない場合もあることが挙げられます。配達が始まったばかりの6月は、毎週のようにレタスやルッコラなど大量の葉野菜ばかりが届き、これから毎日サラダ生活になるかと不安を感じた時期もありました。しかし季節の移り変わりと共に箱の中身も変わり、その季節に収穫される旬の野菜を美味しく食べることができる楽しさを感じるようになりました。夏には鍋一杯のトマトソースを作り、冬前に届いた大量の大根は漬物にするなど、それぞれの種類を美味しく食べるためにどうしたらよいか調べて、挑戦することも増えました。スーパーでは見たことのない野菜や、自分からは購入しなかったであろう野菜を知る良い機会にもなり、自然と野菜をたくさん食べるようになるので体調も良くなります。今年も収穫シーズンの開始を今から楽しみにしています。

（写真は全て筆者撮影）

【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

News 一覧

<政治>

- ・バイデン大統領、キーウ電撃訪問、侵攻後初、支援継続へ結束強調 (2/20)
- ・バイデン大統領、来年米国がNATO首脳会議主催を表明 (2/21)
- ・バイデン大統領、新たな国境管理策を提案、数万人が入国拒否の恐れ (2/21)
- ・バイデン大統領、中東欧首脳と会談、安全保障巡るコミットメント再表明 (2/22)
- ・バイデン政権、原発延命に12兆ドル、21年以降停止の施設も対象 (3/2)
- ・バイデン大統領、基底細胞がん確認、がん組織全て除去と医師が公表 (3/3)
- ・ホワイトハウス、上院超党派のTikTok禁止法案支持を表明 (3/7)
- ・バイデン大統領、予算教書を公表、「財政赤字3兆ドル削減」 (3/9)
- ・バイデン大統領、雇用統計受け、経済は正しい方向に (3/11)
- ・バイデン大統領「米銀行システムは安全」、規制強化要請を表明 (3/13)

<金融政策>

- ・セントルイス連銀ブラード総裁、FRB、物価制御できなければ70年代再現 (2/22)
- ・FRB、1/31-2/1のFOMC議事要旨公表、「ほぼ全員」が0.25%利上げ支持 (2/22)
- ・ニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁、FRB、2%のインフレ目標に「完全に」コミット (2/22)
- ・クリーブランド連銀メスター総裁、物価上振れに留意、必要以上の利上げ望ましい (2/25)
- ・ボストン連銀コリンズ総裁、米インフレなお高すぎる、一段の利上げ必要 (2/24)
- ・セントルイス連銀ブラード総裁、FRB「信頼できる」ディスインフレのシナリオ、軟着陸可能も (2/24)
- ・ジェファーソンFRB理事、米サービスインフレ高水準、賃金伸び鈍化の可能性 (2/28)
- ・アトランタ連銀ボスティック総裁、FRB、金利を5 - 5.25%に引き上げ当面据え置く必要 (3/1)
- ・ミネアポリス連銀カシュカリ総裁、次回利上げ、0.25、0.5%いずれにも「オープン」 (3/1)
- ・ウォラーFRB理事、米経済指標「加熱」で予想上回る利上げの公算 (3/2)
- ・FRB、議会報告で物価高の課題「痛感」、目標達成「強く確約」 (3/3)
- ・リッチモンド連銀バーキン総裁、米金利5.5-5.75%までの上昇、想像可能 (3/3)
- ・サンフランシスコ連銀デイリー総裁、FRB、より高く長期の金利維持必要な可能性 (3/4)
- ・パウエルFRB議長、米債務上限引き上げられなければ長期的損害も (3/7)
- ・パウエルFRB議長、FRB、インフレ目標引き上げ検討せず、2%維持が重要 (3/7)
- ・ボウマンFRB理事、米銀行システム、依然底堅く基盤強固 (3/14)
- ・FRB資金供給制度の利用が過去最高更新、バランスシート拡大 (3/16)

<経済指標>

- ・中古住宅販売戸数：1月は400万件で2010年10月以来の低水準（予想410万件） (2/21)
- ・新築住宅販売戸数：1月は7.2%増の67.0万件で10カ月ぶりの高水準（予想62.0万件） (2/24)
- ・国内総生産（GDP）：10-12月改定値は前期比年率+ 2.7%で速報値から下方改訂 (2/23)
- ・米ミシガン大学消費者信頼感指数：2月（確報値）は 67.0と、前月の64.9から上昇 (2/25)
- ・消費者景気信頼感指数：2月は102.9と前月から低下（予想108.5） (2/28)
- ・ISM製造業総合景況指数：2月は47.7で4カ月連続で50を下回る（予想48.0） (3/1)
- ・非農業部門雇用者数：2月は前月比+31.1万人、市場予想を上回る（予想+20.5万人） (3/10)
- ・失業率：1月は3.6%で前月から上昇（予想3.4%） (3/10)
- ・CPI：2月は前年同月比+6.0%で減速、21年9月以来の穏やかな伸び (3/14)
- ・小売売上高：2月は前月比▲0.4%で2カ月ぶりの減少（予想+0.4%） (3/15)
- ・住宅着工件数：2月は前月比+9.8%の145.0万戸で、22年9月以来の高水準（予想131万戸） (3/16)

（出所：各種新聞等、2023年2月下旬～2023年3月下旬のニュースを抜粋）